



メー ル : kigyouban_furusato@pref.nagasaki.lg.jp



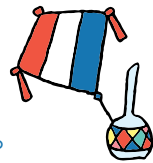
※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

R7.11改訂

企業版 ふるさと納税 とは？

「企業版ふるさと納税」制度は、
企業の皆様が **地方の活性化** を応援する制度です。

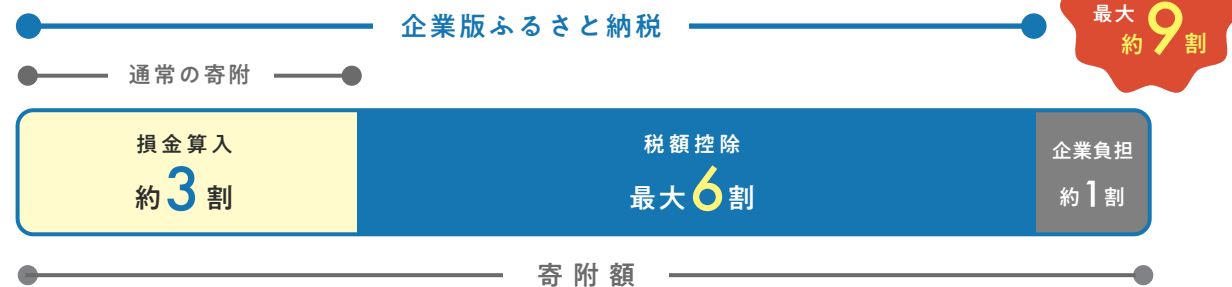
地方公共団体が取り組む「地方創生プロジェクト」に寄附していただいた際に、
税制上の優遇措置を受けることができます。



活用のメリット

- 寄附額の最大9割の軽減効果を活用しながら、地方創生を応援できます！
- 地方創生・社会貢献に取り組む企業としてPR効果が期待できます！

税負担軽減イメージ



例 1,000万円 寄附すると、最大 **約900万円** の法人関係税が軽減

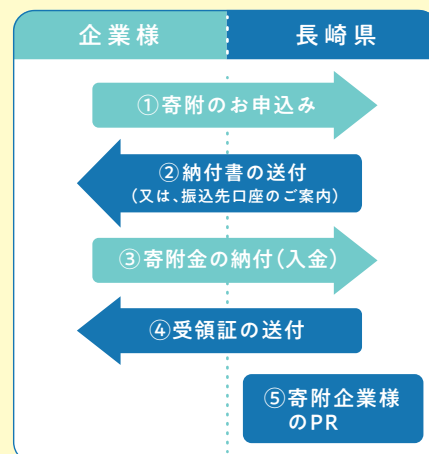
- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除（法人住民税 法人税割額の20%が上限）
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除
※ただし、寄附額の1割を限度（法人税額の5%が上限）
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除（法人事業税額の20%が上限）

留意事項

- 1回あたり10万円以上の寄附が対象となります。
- 企業の本社が立地する地方公共団体への寄附については、本制度の対象となりません。
- 寄附の代償として、地方公共団体から企業への経済的な利益供与が禁止されています。

寄附の流れ

- ①「寄附申込書」、「確認シート」を企業様から長崎県へ提出
- ②長崎県から「納付書」を企業様へ送付
(振込での入金を希望される場合は、振込先口座をお知らせします。)
- ③企業様に寄附金を納付いただきます
- ④入金を確認後、長崎県から企業様に「受領証」を送付
(税申告時に必要となります)
- ⑤長崎県において、HPやリーフレットへの掲載等、
寄附企業様のPRを行います
(企業名の公表を希望される場合のみ)



企業版ふるさと納税 長崎県の地方創生プロジェクト



project
1

長崎の未来を担う人材育成・応援プロジェクト

地域の将来を担い支える若者の人材育成・確保やふるさと教育、関係人口の創出・拡大の取組を進めます。

奨学金返済アシスト



将来の地域経済を牽引する産業界のリーダー的人材の確保・定着を図るため、大学等を卒業後、対象業種の県内事業所で一定期間勤務した学生の奨学金返済を支援します。

ふるさと教育の推進



学校間の連携、地域・企業との連携によるふるさと教育に取り組むことにより、将来、ふるさとの未来を担う人材を育成します。

関係人口の創出・拡大



ワーケーションの実践先やデジタルノマドの来訪先として選ばれるため、必要な環境基盤づくりに取り組むほか、都市部の住民と地域との交流を促進します。

project
2

次世代産業イノベーションプロジェクト

情報セキュリティ人材の育成やドローンの利活用促進、1次産業のスマート化を推進します。

情報セキュリティ人材の育成



県立大学情報セキュリティ産学共同研究センターに産学連携推進マネージャーを配置し共同研究促進、人材育成、地元企業との連携による地域産業の活性化等の支援につなげます。

ドローンの利活用促進



農業、建設業、物流など様々な分野において、ドローンの活用による省力化・効率化を進めることにより、ドローン活用の先進地を目指します。

スマート農業の推進



離島や中山間地を有する本県の地域特性にあったスマート農業推進のため、技術開発・改良・実証を行うとともに、人材育成、現場への普及を図ります。

project
3

『次代に紡ぐ』まちづくりプロジェクト

西九州新幹線の開業効果を活かしながら、魅力あるまちづくりに取り組みます。

新幹線効果の拡大



九州新幹線西九州ルート(新鳥栖～武雄温泉間)の全線フル規格整備の実現に向けた気運醸成やさらなる新幹線効果の拡大を図るため、JR九州や市町等と連携した各種施策を実施します。

観光まちづくりの推進



市町や観光関係者等による、食や文化、産業、体験などの地域の魅力を活かした観光まちづくりの取組を推進します。



project
4

長崎の世界遺産を未来につなぐプロジェクト

世界遺産を未来につなぐため、資産の保全や情報発信・受入態勢の充実等に取り組みます。

世界遺産の保全



「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産の管理・保全のための基金を活用し、修復や保全活動にかかる経費の助成を行います。

情報発信



「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の12構成資産を総合的にPRする取組を実施します。

受入態勢整備



「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」への観光客受入態勢を充実させ、価値(物語)の共感により満足度及び再来訪意欲の向上を図るため、ガイドの育成等に取り組みます。

project
5

スポーツ&アートで賑わいづくりプロジェクト

スポーツや文化・芸術の振興を通して、交流人口の拡大を図り、地域の賑わいづくりを進めます。

プロスポーツクラブとの連携



V・ファーレン長崎と長崎ヴェルカについて、子どもたちを対象としたスタジアム・アリーナ体験ツアーを実施するほか、アウェイ客の誘致を促進します。

アウトドアスポーツ ツーリズムの推進



島原半島等におけるサイクリング推進、本明川水上競技場の利用促進等、地域の自然環境資源を活用したアウトドアスポーツツーリズムを推進します。

障害者の芸術文化活動の推進



「障害者芸術文化活動支援センター」を設置し、障害者アートに関する相談対応や発表の機会の創出など、障害者の芸術文化活動を支援します。

project
6

長崎のしま活性化プロジェクト

しまの産品の販路拡大や離島の医師・看護師の確保など、離島地域の活性化に取り組みます。

しまの産品振興



食品流通専門の団体と連携し、しまで生産される産品の販路拡大を支援するとともに、事業者が抱える様々な課題の解決に向けて、市場・消費者の視点に立って指導・アドバイスを行う伴走型の支援を実施します。

離島航空路線の維持



離島で暮らす住民の移動手段を確保するため、県本土と離島を結ぶ航空路線の維持・存続を図る取組を実施します。

離島の医師・看護師の確保



離島地域の市町等が運営する病院、診療所に対して医師給与の一部を助成するほか、看護職員修学資金貸与制度により、離島を含めた県内の医療を担う看護師を養成します。

project
7

長崎県産品の振興・輸出拡大プロジェクト

県産品の輸出拡大や国内におけるブランド化・販路開拓を推進します。

水産物の輸出拡大



海外での長崎産水産物のPRや新たな輸出販路の開拓を推進し、将来性のある海外の水産物マーケットの規模拡大に取り組みます。

農産物の輸出拡大



重点国での本県農産物の継続輸出の実現に向け、現地で認知度向上・需要創出を推進するプロモーションを実施するとともに、輸出に取り組む産地の育成を強化します。

県産品の国内販路拡大



アンテナショップ「日本橋長崎館」を拠点として、本県の魅力を発信するとともに、テストマーケティングの実施等により首都圏消費者のニーズを把握し、県産品のブランド化・販路開拓を推進します。

project
8

『みんなで子育て』長崎子育て応援プロジェクト

妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援や社会全体で子育てを応援する機運の醸成に取り組みます。

「こども場所」の充実



子ども食堂、遊び・学びの提供など、安全・安心なこどもの居場所づくりや、ワクワクする様々な体験を提供する「こども場所」に関する活動を支援します。

保育人材の確保



保育人材を確保するため、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の就職マッチング、新卒者確保のための修学資金貸付や合同面談会の開催、処遇改善のためのキャリアアップ研修等を実施します。

子どもの医療費助成



子ども達が安心して医療を受けることができるよう、18歳までの子どもを対象に、医療費の一部を助成し、子どもの健康保持や子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

project
9

『健康長寿日本一へ』長崎健康革命プロジェクト

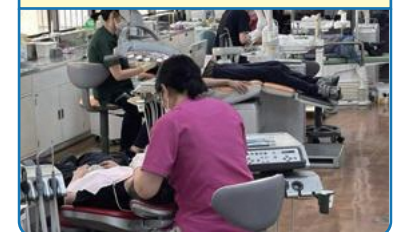
子どもから高齢者まで全世代がいきいきと過ごす活気のある長崎県づくりを進めます。

健康づくり



県民の健康寿命を延伸し、いつまでも元気に活躍できる社会を実現するため、働き盛り世代を中心に自然と健康になれる、健康づくりに取り組みやすい環境を整備します。

歯・口腔の健康づくり



歯・口腔の健康づくりを推進するため、地域や関係団体と連携し、むし歯予防や歯周病予防について各種対策に取り組みます。

企業版 ふるさと納税 (人材派遣型) とは？

「企業版ふるさと納税(人材派遣型)」制度は、
企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する
企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進する制度です。

企業が人件費を含む事業費について寄附を行い、寄附と同一年度に、寄附活用事業に従事する
地方公共団体の職員として任用(または、地域活性化事業を行う団体等に採用)される場合のことをいいます。

・企業版ふるさと納税(人材派遣型)の基本スキーム・



企業のメリット

1. 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができます。
2. 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなります。
3. 人材育成の機会として活用することができます。

地方公共団体のメリット

1. 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができます。
2. 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができます。
3. 関係人口の創出・拡大も期待できます。

人材派遣型による寄附の事例(第一生命保険株式会社)

第一生命保険株式会社様から、本制度を活用し、職員1名(内山華緒さん)を派遣していただきました。
内山さんには、令和5年5月から約2年間、県庁の福祉保健部 国保・健康増進課において、長崎健康革命プロジェクトなど、県民の健康づくりに関する業務を担っていただきました。



派遣された職員の声

【第一生命保険株式会社 内山 華緒さん】

長崎県庁では、生命保険会社での経験も活かしながら、県民の皆様の健康づくりに関する事業を担当しました。
県民の皆様の健康意識を高めるため、様々な媒体を活用した広報活動を行いました。自分自身の企画力・広報力の向上につながったと感じており、今後の仕事にも活かしていきたいと考えています。

派遣元企業の声

【第一生命保険株式会社 長崎支社長】

内山さんには、長崎県庁で約2年間勤務してもらいましたが、行政機関での仕事を通して、新たな視点やスキルを習得するなど、人材育成につながりました。
企業としての社会的責任(CSR)を果たす上でも、大変有意義な機会となりました。

受入部署の声

【県庁 国保・健康増進課】

内山さんには、県の主要事業に携わっていただきましたが、これまで企業で培った知識や経験、人脈を活かしながら、事業の推進に貢献されました。
また、積極的に仕事に取り組まれる姿勢は、職場にも良い影響をもたらしました。大変感謝しています。

画像提供: KTNテレビ長崎「週刊健康マガジン」

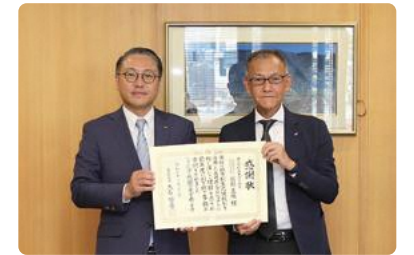
令和6年度に

ご寄附をいただきました 企業様のご紹介

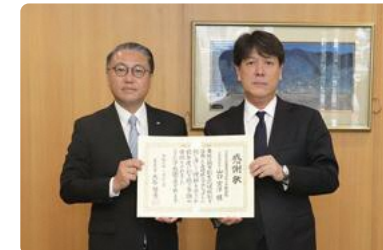
令和7年度 感謝状贈呈式の様子



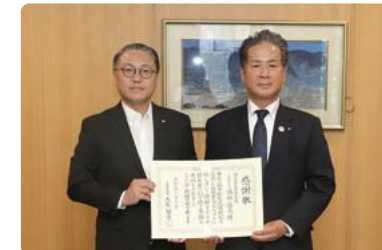
ソフトバンク株式会社様



株式会社日本アクセス様



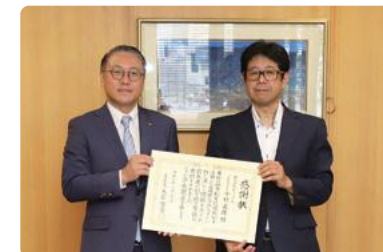
ソニーセミコンダクタ
マニュファクチャリング株式会社様



第一生命保険株式会社様



パーソルビジネスプロセス
デザイン株式会社様



株式会社ディーソール様



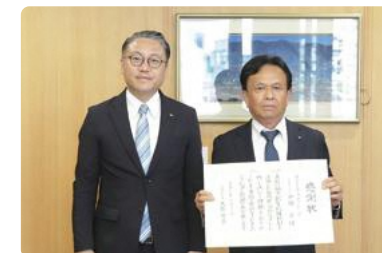
株式会社ビーイング様



住友商事九州株式会社様



野村アセットマネジメント株式会社様
ご協力いただいた 株式会社長崎銀行様



株式会社ナカタ・マック
コーポレーション様



NCD株式会社様



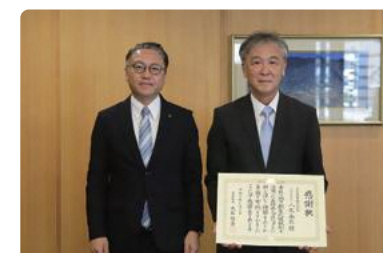
福岡トヨタ自動車株式会社様



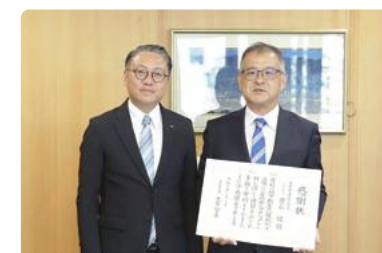
株式会社ブルボン様



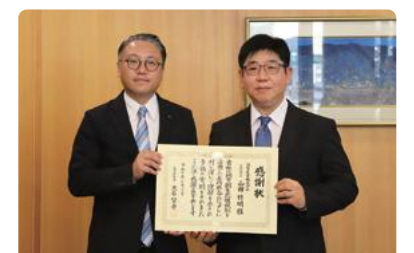
株式会社リンガーハット様



平和産業株式会社様



東部重工業株式会社様



双葉産業株式会社様



ソフトバンク株式会社

公式
HP



代表取締役 社長執行役員
兼 CEO
宮川 潤一

ソフトバンクは、「情報革命で人々を幸せに」を理念に、最先端技術を活用して便利で豊かな社会の実現を目指しています。「社会課題に、アンサーを。」という企業ブランドのメッセージのもと、社会課題を解決しながら、テクノロジーで人々の幸せをつくりだすことに貢献していきます。

ソフトバンクは、地球環境問題を重要な経営課題として位置づけており、課題解決に向けた活動の一環として各地域における様々な森林課題に対応しています。

このたび長崎県様と環境保全の推進に関する協定を締結し、継続的な植樹活動などを推進していきます。

今後も長崎県様の森林課題に寄り添いながら、地域と連携した保全活動に貢献してまいります。

ACCESS

日本アクセス

株式会社日本アクセス

公式
HP



代表取締役社長
社長執行役員 CEO
服部 真也

当社は、企業理念のもと、食のライフラインを守ることを使命に、全温度帯の食品流通を担っている食品総合卸会社です。今後も食品流通業界におけるリーディングカンパニーとして、安全・安心な食の提供に貢献してまいります。

当社は、一般社団法人離島振興地方創生協会の設立当初から、日本を豊かな食列島にするため、「離島振興」と「地方創生」を進めようとする活動に共感し、「離島プロジェクト」として、生産者との商品開発や量販店への販売支援を行っています。

今後も、持続可能な社会の実現に向け、これまでの活動を通じて知り得た課題の解決と離島産業のさらなる活性化を目指し、継続して取り組んでまいります。



公式
HP



代表取締役社長
金光 俊明

当社は自動車用金属部品の製造メーカーです。2015年、長崎茂木にリサーチセンターを開設し、翌2016年、第1工場を建設しました。現在は、第2工場も稼働し、自動車に使われるプーリ、エアバッグ部品そして電装部品などを生産しています。特にリサーチセンターでは、当社独自のバーチャルでの試作を実施しており、自動車の変革に呼応した製品開発を進めています。

長崎に拠点を置いた理由はいくつかありますが、なかでも「向上心のある優秀な人材」を確保することが大きな目標です。

当社は、長崎県の「長崎の未来を担う人材育成・応援プロジェクト」を支援することにより、微力ですが長崎県の発展に寄与していきたいと考えています。今後とも、当社グループは、長崎県の皆様方と一緒に更なる発展を目指していきたいと願っています。



ソニーセミコンダクタ
マニュファクチャリング株式会社

公式
HP



代表取締役社長
山口 宣洋

当社は、ソニーセミコンダクタソリューションズグループの一員として半導体の量産開発から設計、製造、カスタマーサービスを担っており、「テクノロジーの力で人に感動を、社会に豊かさをもたらす」ことをミッションに掲げ、取り組んでいます。

事業活動を通じて持続可能な社会の発展に貢献することは、グループの社会的責任だと考えており、「長崎の未来を担う人材育成・応援プロジェクト」を支援させて頂くことにいたしました。

主力であるイメージセンサー事業において、その開発と量産の中心的役割を担う長崎テクノロジーセンターを長きにわたり支えてくださっている地元の皆さまに、少しでもご恩返しできればと思っています。



第一生命保険株式会社

代表取締役社長 隅野 俊亮



第一生命は1902年、日本での創業以来「お客さま第一」を経営の基本理念に据え、生命保険の提供を中心に地域社会への貢献に努めてきました。

長崎支社は、長崎県と包括連携協定を締結し「がん検診コンシェルジュ活動」や「フードドライブ活動」等、地域課題の解決に努めています。

また、女性が最大限能力を発揮できる環境づくりを推進しており、ネットワーク形成や情報交換を通じ、多様な視点を育む活動を展開しています。

今後も地域とのつながりを大切に、県民の皆さまのお役に立つ取組を続けてまいります。



パーソル ビジネスプロセスデザイン

代表取締役社長 市村 和幸



当社は、プロセスデザイン力や組織・人材マネジメント力、人材育成力の3つの力に、AIなどのテクノロジーを掛け合わせ、お客様の課題に寄り添ったBPOサービスを提供しています。

2017年から長崎県佐世保市に拠点を設け、現在は約450名の従業員が勤務しており、ヘルプデスク・コールセンターサービス、BPOソリューション、HRソリューション、ヘルスケアソリューションを提供しています。

今回の寄付は、当社が向き合う社会課題の一つとして掲げる、地域・地方の活性化に向けた活動であるとともに、多くの従業員が生活する自治体の取り組みを支援することを目的としています。



アリアケジャパン株式会社

代表取締役社長 白川 直樹



当社は、天然調味料のバイオニアとして、世界7か国で製品を生産し世界へ販売しています。2026年に創業60周年を迎えますが、これまで長崎県の県北地域に工場を立地し、国内の業務を拡大するとともに海外への事業もここ長崎県から展開して参りました。起業当初から企業は「人」であり、人材の育成が会社成長のカギを握るという基本理念に立ち、人材育成に取り組んでまいりました。

また、創業者が設立致しました公益財団法人「岡田甲子男記念奨学財団」により、地域の若者の教育の支援も行っております。

この度、長崎県の「産業人材の確保・定着のための奨学金返済支援」プロジェクトに賛同し、支援することに決定いたしました。



株式会社ディーソール

代表取締役社長 今村 勇雄



当社は情報処理のワンストップソリューション、ペーパーサプライ事業などを中心にサービスを提供しております。2024年に設立50周年を迎え、長崎県内の事業拠点長崎市、五島市、佐世保市について、2025年島原市に新事業拠点を開設し、新たな半世紀へ向かいます。

また、厚生労働省在宅就業支援団体として、地域の障害者の雇用支援に積極的に取り組んでおり、長崎市での在宅就労支援事業を通して社会に貢献しています。また五島市では、特例子会社を通じて障害者と共に農業事業を展開しています。

今後も私たちは社会貢献を重視し、障害者の方々自立した生活を送るための支援を行っています。



住友商事九州株式会社

取締役社長執行役員 齊田 忠勇



当社は住友商事グループのグローバルリソースを活用したソリューションの提供を通じて、社会課題の解決、豊かさや夢にあふれた社会創りと経済発展に尽力してまいります。

今回も「長崎のしま活性化プロジェクト」を応援させて頂きました。住友商事グループは気候変動緩和への取組を重要な社会課題の一つと認識し、グローバルリソースを活かして再生可能エネルギー事業の推進にも取り組んでおります。

西海市江島沖での洋上風力発電事業を通じて離島振興モデルの確立、専門人材育成活動の支援、サプライチェーンの形成といった地域共生策などを地元の皆様と協議しながら推進し、長崎県の発展にお役に立てれば幸いです。



株式会社シーイーシー

代表取締役社長
佐別當 宏友



当社は、ITを活用した事業を国内外で展開しています。2019年に長崎市内に拠点開設以降、2021年に2拠点目を開設し、2025年にはスタジアムシティにすべての拠点を統合移転しました。

拠点では、AI IoT技術の研究開発を推進するため、HCTech AI Labを設置し、県内外の学生や企業をお迎えし、地域課題解決を遂行する研究開発の拠点として、AI画像技術を中心に実証活動しております。

「次世代産業イノベーションプロジェクト」への支援が、県内のIT人材育成と地域振興に役立てば幸いです。



キューピー株式会社

代表取締役 高宮 満



キューピーグループは、人が生きていく上で欠かすことのできない食の分野を受け持つ企業グループとして、「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって、世界の食と健康に貢献することをめざします。

当グループの食育活動は、創始者 中島董一郎の「食を通じて社会に貢献する」という精神のもと、健やかな食生活の実現をめざし、食の大切さ・楽しさをお伝えする重要な活動として、社会貢献の核に位置づけています。従業員自らが食育活動に関わり、各世代に寄り添った食体験の場づくりや正しい情報発信などを通じて心と体の健康支援を行い、たくさんの笑顔につなげていきたいと考えています。



ZURICH

チューリッヒ保険会社

日本における代表者および
最高経営責任者 西浦 正親



当社は、世界有数の保険グループであるチューリッヒ・インシュアランス・グループのアジアにおける重要拠点として、1986年、日本に設立されました。

2015年に長崎市にオフィスを開設し、自動車保険や医療保険、傷害保険のお客さま対応業務、事故発生時の保険金査定/支払い業務を行っています。また毎年、県内の大学新卒者をはじめ優秀な人材を積極的に採用しています。

私たちは「長崎の未来を担う人材育成・応援プロジェクト」への支援活動や「チューリッヒの森」プロジェクトなどを通じて、長崎県の活性化と森林の保全などに貢献したいと考えています。



オリックス生命保険株式会社

代表取締役社長 片岡 一則



当社は、1991年の設立以来、お客さまのニーズの本質を捉え「シンプルでわかりやすい」商品やサービスを提供してきました。また、一般社団法人生命保険協会および全国にある地方協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動などさまざまな社会貢献活動に取り組んでまいりました。

2016年10月に設立した長崎ビジネスセンターは、長崎県の皆さまとともに歩みながら、業容の拡大を目指しております。

その中で、長崎県の発展に少しでも貢献できればと思い、このたび「長崎の未来を担う人材育成・応援プロジェクト」に協力させていただきました。

「…たくなる」を增やしたい。

BEING

株式会社ビーイング

代表取締役会長 津田 能成



当社は、1984年の創業以来、企業理念である「感謝・感恩・報恩」を大切にし、建設業界をはじめとするさまざまな分野において、時代の先を行くソリューションを社会に提供してまいりました。

また、2017年には、私のゆかりの地である長崎県五島市において、地域の活性化と雇用創出に寄与することを願い、データ入力センター「ビーイングDC」を設立いたしました。こうした取り組みに続き、今回は未来を担う人材の育成を支援したいとの思いから、「地方創生のプロジェクト」に賛同し、寄附という形で支援を行いました。

今後も地域とのつながりをさらに深め、地方創生の推進に努めるとともに、長崎県のさらなる発展を心より願っております。



有限会社ファスニング機工

代表取締役社長 新井 隆児



当社は、九州各県の電気工事業者より工事を依頼していただき、トンネル内の照明設備や非常用設備などの更新工事を行っている会社です。

今期は長崎県内で数多くのトンネルの照明工事に携わらせていただきました。長崎県の皆様に恩返しの意味を込めて、ふるさと納税に至った次第でございます。

継続してプロジェクトに参加できるように、安全最優先、品質第一で長崎県内のインフラ整備に貢献して参りますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

NOMURA 野村アセットマネジメント
野村アセットマネジメント株式会社

CEO兼
代表取締役社長
小池 広靖



当社は、1959年12月の設立以来、国内では60年以上、海外では40年以上、グローバルに資産運用ビジネスを展開してきました。

当社は地域金融機関と連携して地方創生に貢献する『志』プロジェクトを通して長崎県のSDGs関連事業「長崎の未来を担う人材育成・応援プロジェクト」「長崎の世界遺産を未来につなぐプロジェクト」を応援することとし、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の仕組みを活用して寄附を行いました。この寄附にあたりましては、株式会社長崎銀行様のご協力を賜りましたことに、深く感謝申し上げます。



株式会社

ナカタ・マックコーポレーション

代表取締役

中田 卓



当社は、確かな技術と品質管理で、建造船舶に付加価値を与える「塗装事業」、5,000隻を超える納入実績による技術で、貨物船の荷役効率を高める「装置事業」、自社運航体制を確立し、安全かつ安心な航海を提供する「海運事業」の三事業を展開しております。

相互信頼の精神のもと、すべての事業に共通する「安全・品質・環境」を最優先に掲げ、時代の変化を見据えながら常に成長を続け、業界随一の技術とサービスを提供することで、地域社会の発展に貢献しています。

このたび、プロジェクトの趣旨に賛同し、支援させていただくことといたしました。当社は、県内に4カ所の事業所を構えており、長崎県の今後のさらなる発展に、微力ながらお役に立てれば幸いです。



株式会社

ナニワツーリスト

代表取締役社長

山下 和郎



創業者の山下勉は長崎県の茂木出身で1969年に大阪の中央区谷町九丁目ドニワツーリストを設立致しました。ANAの専売店として旅行業を営みつつ、育んできたネットワークを生かし物販(楽天市場:728Plus)にも挑戦させて頂いております。

生まれ故郷である長崎県に強い愛情を持っていた先代の意志を受け継ぎたいという気持ちで寄付するに至りました。旅行業的な観点からも、観光にグルメに豊富な資源を持っている長崎県を応援したいと思っております。社会貢献として、ロータリークラブを通し災害支援や奉仕活動にも積極的に取り組んでおります。また、728Plusでは各地特産品の販売強化・ロジスティクスのオートメーション化にも尽力し、地域創成ビジネスにも貢献したいと考えております。



株式会社

合同資源

GODO SHIGEN CO.,LTD.

代表取締役社長

山ノ井 敏夫



当社は1934年に創業し、貴重な地下資源の天然ガスとヨウ素を環境との調和を図りながら、生産し販売しております。また、ヨウ素の付加価値を高めた化合物の開発や製造も行いながら、ヨウ素のリサイクルにも取り組んでおります。

当社は「地域と相共に生きていく会社」を企業理念として掲げており、未来の安心な社会に貢献することを目指しております。

今般の能登半島地震では甚大な被害を受けた自治体もあるなかで、津波警報や注意報が発令された16自治体に対し、災害復旧や防災対策の一助になればという観点から寄附を行うことといたしました。



福岡トヨタ自動車株式会社

代表取締役社長

金子 直幹



当社は、1942年10月に設立し、2022年4月に長崎トヨタと合併。現在、福岡・長崎県でトヨタ系ディーラー52店舗、福岡県でレクサス3店舗、フォルクスワーゲン2店舗を展開し、自動車の販売と整備を行っております。

当社は、創業以来「地域社会の発展に事業を通して貢献する」を社是に掲げ、自動車の販売を通して福岡・長崎の人と街を豊かにすることを目指して参りました。今年、83周年を迎えることができましたのも、これまでに渡り支えてくださった地域の皆様方のおかげです。心より感謝申し上げます。

今回の寄附が長崎県の更なる地域活性化、そして魅力あるまちづくりに少しでもお役立ちできれば幸いです。



株式会社

リンガーハット

代表取締役社長
兼 CEO

佐々野 諸延



当社グループは、「すべてのお客さまに楽しい食事のひとときを心と技術でつくる」を基本理念として、郷土料理の「長崎ちゃんぽん」と「とんかつ」を中心に、親しみやすい「飲食の専門店」を展開しています。素材や味にこだわり、安全・安心・健康で楽しい食事の空間を提供し続けます。

1962年に創業して以来、長きにわたり長崎県のみなさまに温かく見守っていただきましたこと感謝申し上げます。

毎年5月に開催する株主総会も2020年より長崎市で開催させていただいており、県民の皆さまにより身近に感じていただけたらと考えております。今回の寄付を通じて、長崎県のさらなる発展へお役に立てましたら幸いです。



株式会社

ハマエンジニアリング

HAMA ENGINEERING

代表取締役

菅原 文武



当社は1999年に設立された、半導体製造装置の保守・保全に特化した企業です。お客様のニーズに合わせて高い技術力を提供させていただいております。

当社は地域社会への貢献を重視し、長崎県のまち・ひと・しごと創生寄附活用事業の一環である「長崎の未来を担う人材育成・応援プロジェクト」への寄附を決定いたしました。若者の育成と地域での定着を促進することで、持続可能な地域社会の発展を支援したいという思いからです。今後も地域との絆を深め、若者が輝ける場を提供し、共に成長していくことを目指して活動を続けてまいります。



PICTET

ピクテ・ジャパン株式会社

代表取締役社長

萩野 琢英



当社は、1805年設立のピクテ・グループ(本社:スイス・ジュネーブ)のアセット・マネジメント部門の日本法人として、日本のお客様に資産運用サービスを提供しています。2021年に40周年を迎えました。

当社では、その収益(信託報酬)の一部を、46道府県の地域再生計画に基づく寄付先事業のうち、「自然環境、教育、栄養、福祉、防災・復興」などのテーマに合う事業に寄付する、ピクテ・ミライ・プロジェクトを実施しています。

当社は、離島の持続的な地域社会の維持と活性化・振興のため、医療機関の運営費の補助や看護師等の育成対策への支援により、長崎県の離島地域の医師や看護師の養成・確保に少しでもお役に立ちたいと考えております。



NCD株式会社

代表取締役社長

下條 治



当社は、1967年に設立された独立系SIerです。基幹システムの開発・設計から保守・運用まで、ワンストップでITサービスを提供しています。また、IT技術を活かして駐輪場事業を展開し、業界をリードしています。

当社は、NCDグループのマテリアリティ(重要課題)の1つである「安心・安全で豊かな社会づくり」の一環として、「地方創生への貢献」に取り組んでいます。2011年に「長崎オフィス」、2020年に「五島オフィス」を開設してIT関連事業を展開し、積極的な採用活動に取り組んでいます。

また、令和4年度からは長崎県の「長崎の未来を担う人材育成・応援プロジェクト」に参加させていただいております。

今後も長崎市や五島市での雇用創出やIT人材の育成などを通じ、長崎県の活性化に貢献できるよう努めてまいります。



千代田計装株式会社

代表取締役社長

谷川 雅幸



当社は商業施設や病院、工場などの、空調をはじめとする空間環境を快適に保つシステムの設置・メンテナンスを行なっております。

「お客様第一・品質第一」の経営理念のもと、創業以来培った技術とともに、近年ではIoTやAI技術など革新的な技術を駆使したシステムを取り入れることで、日々社会貢献に取り組んでおります。貴庁舎のメンテナンスに携わったご縁もあり、今回の寄付をさせていただく運びとなりました。

長崎県が取り組む事業の一助となれば幸いです。



株式会社ブルボン

代表取締役社長

吉田 匡慶



当社は、1924年に「北日本製菓」として新潟県柏崎市に設立しました。

「おいしさ、思いやり、いつもいっしょに。」のコーポレートメッセージのもと、「品質保証第一主義」に徹し、ビスケットやチョコレートをはじめとした菓子、ならびに飲料、食品など安全安心な商品の安定的な供給に努めています。

長崎県五島で生産・収穫される素材を原料に使用した地域商品も展開する中、離島の活性化を通して地方創生を図る長崎県の取り組みに共感し、「ながさきしまの活性化プロジェクト」に協力をさせていただきました。

離島の発展が、これからの長崎県全体の活性化ならびに活力向上に繋がることを期待しています。



株式会社

ロッテ

代表取締役社長執行役員

中島 英樹



当社は、1948年に創業し、チューインガムの製造販売を開始しました。その後、チョコレートやアイスクリームなどにも進出し、現在は、菓子・アイスクリームの総合メーカーとして、国内だけでなく、海外でも事業を展開しています。

砂糖を使う食文化は長崎から広まったとされており、砂糖の普及により、日本の食文化は大きく変わりました。また、長崎にはカステラなどお菓子のルーツも多くあります。そのようなお菓子に非常にゆかりの深い県として有名な長崎県にご支援させていただくことで、長崎県の発展に貢献したいと考え、企業版ふるさと納税事業へ寄附をさせていただきました。

今後も、長崎県に寄り添い、地域の発展と活性化に寄与できるよう努めてまいります。



林業エスト株式会社

代表取締役社長

山本 義一



当社は、大洋漁業(現マルハニチロ株式会社)の漁船団の燃料供給を目的に1950年に長崎の地に誕生しました。現在では九州から大阪以西を拠点に、離島を含む石油製品の販売を行っています。また、長崎に於いては輸入・保管から船舶、工場設備などへの産業用燃料の供給やサービスステーション(ガソリンスタンド)、レンタカー事業の運営など、地域の皆さまへエネルギーにかかるサプライチェーンとして深く関わっております。更には、陸上・海上における燃料供給や潤滑油また造船所での作業などラストワンマイル(last one mile)の環境づくりを推進しています。

今回の寄付が長崎県のさらなる地域活性化、そして魅力ある街づくりに少しでもお役だて頂ければと思います。



東部重工業株式会社

代表取締役

豊永 健



世界中を往来する船舶や産地、港湾荷受地等で活躍するグラブバケットやコイルリフターなど荷役機械を製造するメーカーです。営業販売、開発設計から製造、据付、アフターサービスを世界の企業と協力し行っています。

弊社は千葉県浦安市に本社がありますが、佐世保市に工場を構えています。特別顧問の吉田が長崎県の企業誘致を受けて竣工に至りましたが、2008年の開設から10年以上経ち、佐世保工場は生産やアフターサービスにおいて重要な拠点です。そんな長崎県という地域の活性化と持続可能な社会の実現に少しでも貢献したいという思いから寄附に至りました。県の活性化が弊社にも好影響をもたらすと考えています。



大垣精工株式会社

代表取締役社長

松尾 幸雄



1968年の創業以来、超精密の領域で、ものづくりに貢献しています。2010年には長崎工場を設立し世界で3社しか製造できないAI向けデータセンター用記憶装置部品を世界に供給しています。

長崎工場設立から16年間、長崎県並びに東彼杵町からの多大なご支援の恩返しとして地元東彼杵町の町有施設や公園等の清掃・整備をボランティアなど一時的な社会貢献の取組をしてまいりましたが、ここまで大きく成長した長崎工場から感謝を込めて引き続きふるさと納税という継続的な応援で貢献したいと思っています。



株式会社 JTC

代表取締役

奥村 淳司





セントラル短資株式会社

CENTRAL TANSHI CO., LTD.

代表取締役社長

千田 英継





株式会社

小出製作所

代表取締役社長

小出 良悟





株式会社

エヌ・エフ・インベストメント

代表取締役

藤江 直樹





株式会社

M&A 総合法律事務所

代表社員

土屋 勝裕





株式会社

STAYGOLD

代表取締役社長

林 高生





株式会社

ゼロアクセル

代表取締役

大福 裕貴





福岡造船株式会社

Fukuoka Shipbuilding Co., Ltd.

代表取締役社長

田中 嘉一





弁護士法人

デイライト法律事務所

代表弁護士

宮崎 晃





双葉産業株式会社

代表取締役

山田 博明



当社は1963年に設立し、自動車シートカバー等の自動車内装品の製造が事業内容になります。

2016年に長崎県佐世保市で工場を操業開始し、現在では、長崎第2・第3工場が稼働しており、自動車シートカバーの生産体制を強化しております。

当社は、長崎県や佐世保市のご支援を受けながら、毎年、県内の高校新卒者を含む優秀な人材の採用を積極的に行っております。

『長崎の未来を担う人材育成・応援プロジェクト』を応援したいと考え、今回ささやかな形ではありますが、支援を決定いたしました。



平和産業株式会社

代表取締役社長

八尾 泰弘





YASUI ARCHITECTS

株式会社 安井建築設計事務所

代表取締役社長 CEO

佐野 吉彦





株式会社

ハタテック

代表取締役社長

樋口 公裕





NHSインシュアランスグループ株式会社

代表取締役社長

畑中 房昭





株式会社 INE

代表取締役社長

岡本 崇章





WebBranding

株式会社 ウェブブランディング

代表取締役

北上 弘明





株式会社

secret place

代表取締役

竹内 湧也





株式会社

サンジュウナナド

代表取締役

木村 昂作





株式会社

そると

代表取締役

大塚 祐輔





相 続 税 の

チェスター

税理士法人

チェスター

代表社員

福留 正明
荒巻 善宏





ブルースタイル沖縄株式会社

代表取締役

濱里 正悟



